

Yamagata University
Annual Report 2019
【2018事業年度 事業と財務に関するレポート】
(資料編)

目次 Contents	
ファイナンシャルハイライト	P01
財務指標	P02
学部・研究科等別決算情報	P05

ファイナンシャルハイライト

	'18/3 (H30/3)	'19/3 (H31/3)	(百万円) 増減(前年比)
>貸借対照表			
資産	117,527	127,101	9,573
負債	46,207	56,528	10,321
純資産	71,320	70,572	△ 747
>損益計算書			
費用	40,618	40,908	290
収益	42,425	42,015	△ 409
運営費交付金収益	11,201	10,849	△ 352
授業料等収益	5,084	5,135	50
附属病院収益	20,270	20,410	140
受託・寄附金等収益	2,921	2,823	△ 98
その他	2,947	2,797	△ 150
当期総利益	1,807	1,107	△ 699
(うち目的積立金)	(999)	(702)	(△297)
>キャッシュ・フロー計算書			
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,494	5,799	304
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 352	△ 9,406	△ 9,053
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,324	824	2,149
資金期末残高	5,664	2,881	△ 2,782
>国立大学法人等業務実施コスト計算書			
国立大学法人等業務実施コスト	13,559	13,837	278

注) 百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

2018事業年度は、資産が9,573百万円増加しています。これは、主に飯田キャンパスにおける重粒子線照射施設及び重粒子線がん治療装置の工事が進捗したことによるものです。

負債については10,321百万円増加していますが、これは、資産取得に伴い発生する資産見返負債(※)が大半を占めています。

※「資産見返負債」

国立大学法人特有の会計処理で、固定資産取得額と同額を負債に計上するもの。毎年、減価償却を行うことで減少し、現金の増減を伴わない負債。

また、2018事業年度における当期総利益は1,107百万円となっております。

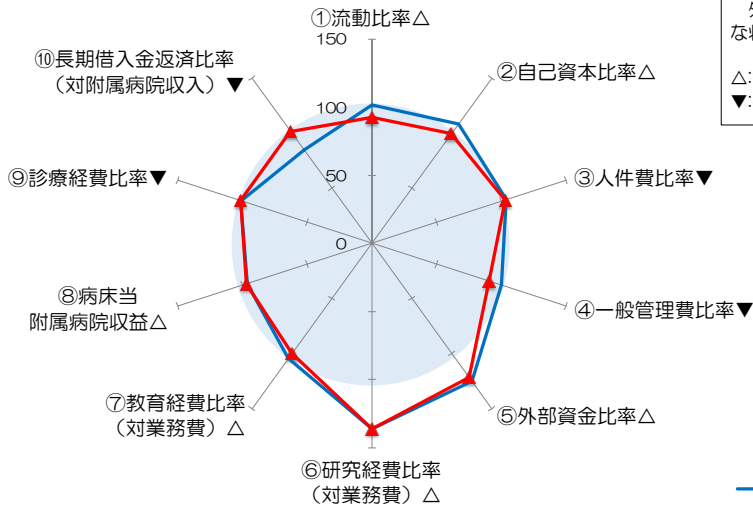
前期より減額となっておりますが、これは国からの交付金が減ったことが主な要因です。附属病院においては、医療体制の強化を図ったことによる外来患者数の増加及び薬品・診療材料の仕入費用削減努力などの経営努力により、附属病院収益が140百万円増加しています。

なお、当期純利益のうち702百万円については、目的積立金として2019年度以降の施設・環境整備事業等に充てられます。

今後も、教育・研究・診療に力を注ぎ、外部資金の獲得などによる自己収入の確保並びにより一層の経費抑制に努め、健全な財務運営を行ってまいります。

財務指標

平成30年度 山形大学の財務状況 主要な財務指標の同規模25大学の平均に対する割合



左のグラフは、同規模25大学の平均を100(水色の円)として、本学の状況を表示したものです。
外側に表示されているほど、良好な状況であることを示しています。

△:多い(高い)方が望ましい。
▼:少ない(低い)方が望ましい。

— H29 山形大学
— H30 山形大学

①流動比率△ (健全性)

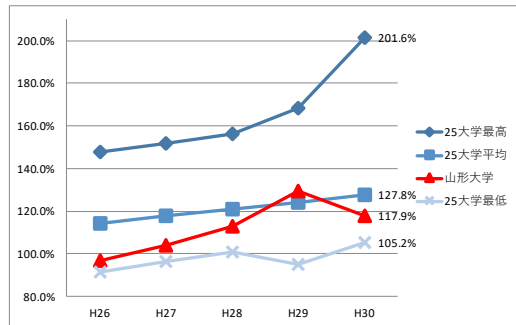
一年以内に償還又は支払うべき債務(流動負債)に対して、一年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度確保されているかを表します。

$$(\text{流動資産}) \div (\text{流動負債}) \times 100$$

流動資産169億円、流動負債144億円を計上した結果、流動比率は117.9%となりました。資産運用に伴い現預金から有価証券への振替及び重粒子施設等の施設整備事業に伴う未払金の増加により、前年度より比率は下がっております。

25大学中 15位

流動比率の推移



②自己資本比率△ (健全性)

総資産に対して、返済義務のない自己資本(純資産)が占める割合を表します。借入等の負債の割合が多いほど数値は低くなります。

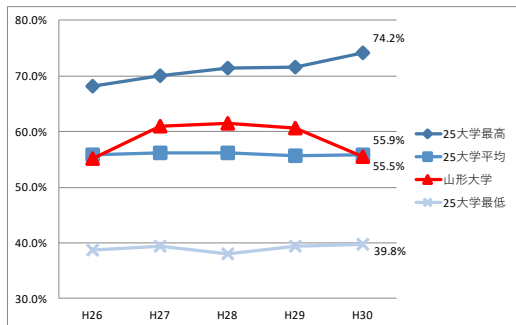
$$(\text{純資産}) \div (\text{資産} \times 100)$$

※資産 = 負債 + 純資産(自己資本)

総資産1,271億円、純資産706億円を計上した結果、自己資本比率は55.5%と同規模大学の平均並みの数値となっております。

25大学中 17位

自己資本比率の推移



※同規模25大学とは、文部科学省の定める分類で、医学部を有する収容定員が一万未満の国立大学法人のことで、以下の大学になります。

弘前大学、秋田大学、山形大学、群馬大学、富山大学、金沢大学、福井大学、山梨大学、信州大学、岐阜大学、三重大学、鳥取大学、島根大学、山口大学、徳島大学、香川大学、愛媛大学、高知大学、佐賀大学、長崎大学、熊本大学、大分大学、宮崎大学、鹿児島大学、琉球大学

③人件費比率▼（効率性）

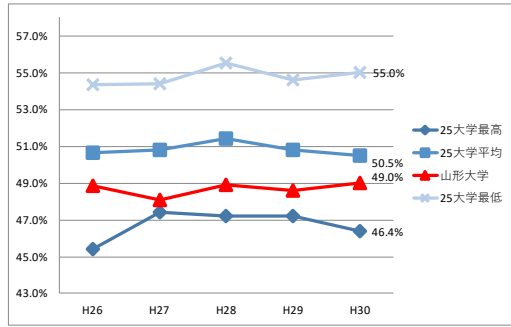
業務費に対する人件費の占める割合を表します。数値が低いほど、効率的に本業である教育研究へ投資していることを示します。

退職者数の増加及び人事院勧告に準拠した給与支給等に伴う人件費の増加により、前年度と比べ比率が上がりましたが、同規模大学の平均は下回っており

$$(人件費) \div (業務費) \times 100$$

25大学中 8位

人件費比率の推移



④一般管理費比率▼（効率性）

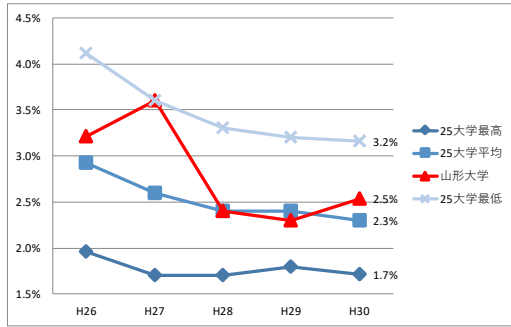
業務費に対する一般管理費の占める割合を表します。数値が低いほど、効率的に本業である教育研究へ投資していることを示します。

前年度に比べ、業務委託費や減価償却費の増加により比率は上がっておりますが、同規模大学の平均並の数値となっております。今後も経費削減・効率化に努めてまいります。

$$(一般管理費) \div (業務費) \times 100$$

25大学中 18位

一般管理費比率の推移



⑤外部資金比率△（活動性）

業務収益に対する外部資金収益（受託等収益、寄附金収益）の割合を表します。外部資金をより多く獲得し、活動を行うほど、数値は高くなります。

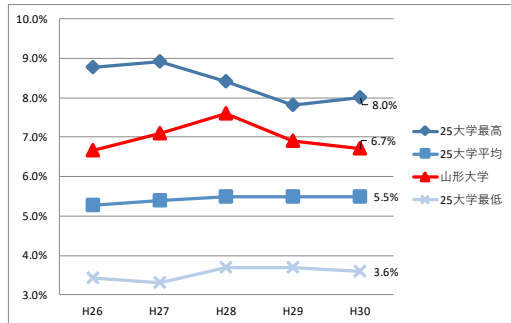
外部資金収益について、受入額は増加しておりますが、繰越額も増加しており、収益全体としては減少しております。その結果、比率は下がりましたが、依然として本学は同規模大学でも上位に位置しております。

$$(外部資金収益) \div (経常収益) \times 100$$

※外部資金収益=受託研究収益+共同研究収益+受託事業収益+寄附金収益

25大学中 5位

外部資金比率の推移



⑥研究経費比率（対業務費）△（活動性）

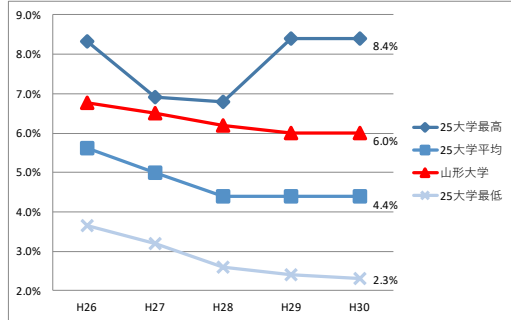
業務費に対する研究経費の占める割合を表します。本業である研究に投資しているかを示します。（人件費は含んでいません。）

前年度並みの数値となっており、依然として本学は同規模大学でも上位に位置しております。今後も活発な研究活動を行ってまいります。

$$(研究経費) \div (業務費) \times 100$$

25大学中 3位

研究経費比率の推移



⑦教育経費比率（対業務費）△（活動性）

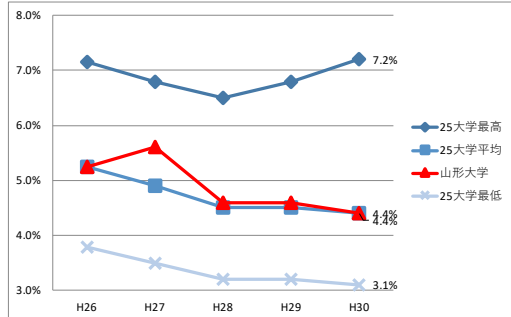
業務費に対する教育経費の占める割合を表します。本業である教育へいかに投資しているかを示します。（人件費は含んでいません。）

前年度並みの数値となっており、同規模大学の平均に近い数値となっております。今後も効率化に努めながら、質の高い教育を行ってまいります。

$$(教育経費) \div (業務費) \times 100$$

25大学中 12位

教育経費比率の推移



⑧病床当附属病院収益△（収益性）

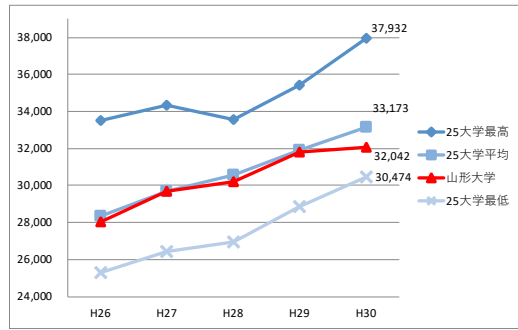
1病床あたりの附属病院収益を表します。この数値が高いほど、より効率的に病院収益を上げていることを示します。

(附属病院収益)÷(病床数)
※山形大学医学部
附属病院病床数…637床

附属病院収益は順調に増加しており、今年度は入院及び外来単価の増加及び外来患者数の増加により、前年度比で1床あたり220千円増収となりました。

25大学中 17位

病床当附属病院収益の推移



⑨診療経費比率▼（収益性）

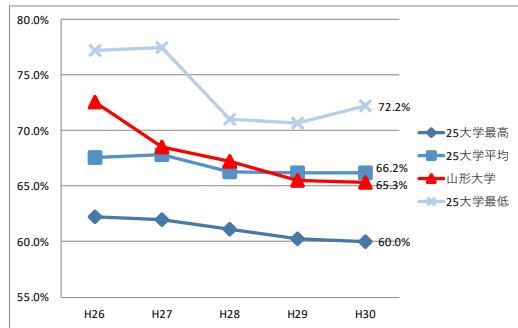
附属病院収益に対する診療経費の割合です。この数値が低いほど、より低コストで収益をあげていることを示します。

(診療経費)÷(附属病院収益)×100

附属病院において、医療体制の強化を図ったことによる外来患者数の増加及び薬品・診療材料の仕入費用削減努力などの経営努力により比率は下がり、同規模大学の平均を下回りました。

25大学中 10位

診療経費比率の推移



⑩長期借入金返済比率（対附属病院収入）

▼（健全性）

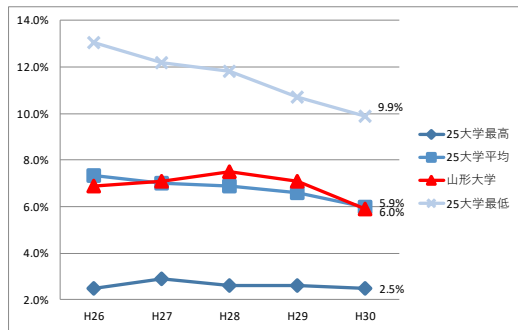
病院収入に対する借入金の返済率で、この数値が低いほど、債務償還の影響が低い健全な経営が行われていることを示します。

(借入返済)÷(附属病院収入)×100

借入金返済額が前年度から減少及び病院収入の増加に伴い、前年度と比べ比率が下がっております。今後も続く債務償還に対し、引き続き健全な病院経営に努めてまいります。

25大学中 11位

長期借入金返済比率の推移



健全性の指標

- ①流動比率 ②自己資本比率 ⑩長期借入金返済比率

健全性については、同規模大学の平均並及び平均以上の数値となりました。病院収入が順調に増加しており財務状況は概ね健全であると言えますが、今後も続く附属病院の債務償還にあたり、引き続き健全な病院経営に努めてまいります。

効率性の指標

- ③人件費比率 ④一般管理費比率

効率性については、人件費比率が同規模大学の平均よりも低く、一般管理費比率については平均並みとなっています。今後も引き続き管理的経費の抑制等への取り組みに努めてまいります。

活動性の指標

- ⑤外部資金比率 ⑥研究経費比率 ⑦教育経費比率

活動性については、いずれの比率も同規模大学の平均並及び平均以上の数値となりました。運営費交付金が年々減少していく中、引き続き外部資金の獲得を図り、教育・研究・診療分野の拡大・進展に努めてまいります。

収益性の指標

- ⑧病床等附属病院収益 ⑨診療経費比率

収益性については、同規模大学平均並みとなっております。附属病院の再整備の完了により収益性は年々向上していくものと見込まれますが、今後も続く附属病院の債務償還にあたり、より一層の改善に努めてまいります。

学部・研究科等別決算情報

開示すべきセグメント情報について、本学では現在「国立大学法人会計基準」に従い、財務諸表附属明細書において、大学、附属病院、附属学校及び法人共通の4区分で公表しております。今回、ステークホルダーの皆様への「見える化」の取組として、より詳細な情報開示の拡大を検討し、本学の予算単位を元に業務損益及び帰属資産を区分したのものについて以下のとおり作成しましたので、公表いたします。

(単位:百万円)

区分	大学						
	小白川キャンパス						飯田 キャンパス
	人文社会科学部・社会文化システム研究科	地域教育文化学部・地域教育文化研究科・教育実践研究科	理学部・理工学研究科(理)	学士課程基盤教育機構	保健管理センター	教育研究支援施設	医学部・医学系研究科
<業務費用>							
業務費	1,251	1,188	1,273	299	46	1,095	2,752
教育経費	156	143	114	76	12	166	219
研究経費	65	59	185	10	1	6	459
診療経費	-	-	-	-	-	-	0
教育研究支援経費	-	0	0	-	-	337	49
受託研究費	1	4	32	0	-	0	73
共同研究費	0	0	12	-	-	-	15
受託事業費等	3	3	17	0	-	1	60
人件費	1,024	977	911	212	32	584	1,874
一般管理費	14	50	18	2	1	37	169
財務費用	0	-	-	0	-	14	0
雑損	-	-	0	-	-	-	2
小計	1,266	1,238	1,292	302	47	1,146	2,924
<業務収益>							
運営費交付金収益	836	762	745	128	16	439	1,491
学生納付金収益	812	566	578	0	-	-	685
附属病院収益	-	-	-	-	-	-	-
受託研究収益	1	2	37	0	-	-	69
共同研究収益	0	0	13	-	-	-	15
受託事業等収益	4	3	17	0	-	1	62
寄附金収益	3	15	13	0	0	1	304
施設費収益	-	-	-	-	-	2	-
補助金等収益	21	31	26	-	-	20	25
資産見返負債戻入	7	32	63	1	0	34	91
財務収益	-	-	-	-	-	-	-
雑益	1	3	3	7	0	82	51
小計	1,687	1,418	1,499	139	17	583	2,796
業務損益	421	180	207	△ 163	△ 30	△ 562	△ 127
<帰属資産>							
土地	1,467	2,727	2,579	-	66	1,757	5,555
建物	1,212	1,557	1,604	448	14	612	4,486
構築物	21	14	48	10	-	31	305
その他	54	87	222	9	0	4,032	9,616
帰属資産	2,756	4,386	4,454	467	81	6,433	19,963

○小白川キャンパス教育研究支援施設の教育経費については、前年度は総合研究棟改修に伴う修繕費が発生していたため、前年度比で減少しております。

(単位:百万円)

区分	大学			附属学校	附属病院	法人共通	合計
	米沢 キャンパス	鶴岡 キャンパス	法人本部等				
	工学部・理工 学研究科 (工)・有機材 料システム 研究科	農学部・ 農学研究科					
<業務費用>							
業務費	6,336	1,396	1,662	897	21,473	-	39,673
教育経費	464	188	84	126	13	-	1,764
研究経費	1,390	126	51	0	20	-	2,377
診療経費	-	-	-	-	13,332	-	13,332
教育研究支援経費	65	6	0	-	-	-	458
受託研究費	864	46	75	-	117	-	1,216
共同研究費	634	17	8	-	0	-	688
受託事業費等	185	62	29	0	17	-	382
人件費	2,731	948	1,413	770	7,971	-	19,452
一般管理費	120	56	401	1	133	-	1,007
財務費用	0	-	3	0	165	-	184
雑損	0	-	0	-	-	-	3
小計	6,457	1,452	2,068	898	21,771	-	40,868
<業務収益>							
運営費交付金収益	2,010	748	1,108	819	1,740	-	10,849
学生納付金収益	2,046	436	-	9	-	-	5,135
附属病院収益	-	-	-	-	20,410	-	20,410
受託研究収益	937	49	0	-	120	-	1,219
共同研究収益	645	17	-	-	0	-	692
受託事業等収益	191	63	21	0	17	-	382
寄附金収益	86	58	24	7	13	-	528
施設費収益	51	1	-	-	-	-	55
補助金等収益	351	7	63	-	53	-	600
資産見返負債戻入	832	48	25	25	184	-	1,347
財務収益	-	-	3	-	-	-	3
雑益	52	56	284	3	160	-	707
小計	7,204	1,487	1,530	865	22,701	-	41,932
業務損益	747	34	△ 538	△ 33	929	-	1,063
<帰属資産>							
土地	3,585	3,675	7,447	8,406	5,637	-	42,905
建物	12,708	1,152	1,610	1,844	12,605	-	39,858
構築物	547	76	70	88	929	-	2,143
その他	3,035	612	9,296	31	11,464	3,731	42,193
帰属資産	19,876	5,517	18,424	10,371	30,636	3,731	127,101

○米沢キャンパスの受託事業費等及び受託事業等収益については、受入の増加に伴い前年度比で増加しており、費用の主な増加要因は人件費となっております。

また、帰属資産のうち建物が、米沢キャンパス学生寮(白楊寮)整備に伴い前年度比で増加しております。

○法人本部等の一般管理費については、通信・情報ネットワークシステム等固定資産の新規取得に伴う減価償却費の増、納税額の増等により前年度比で増加しております。